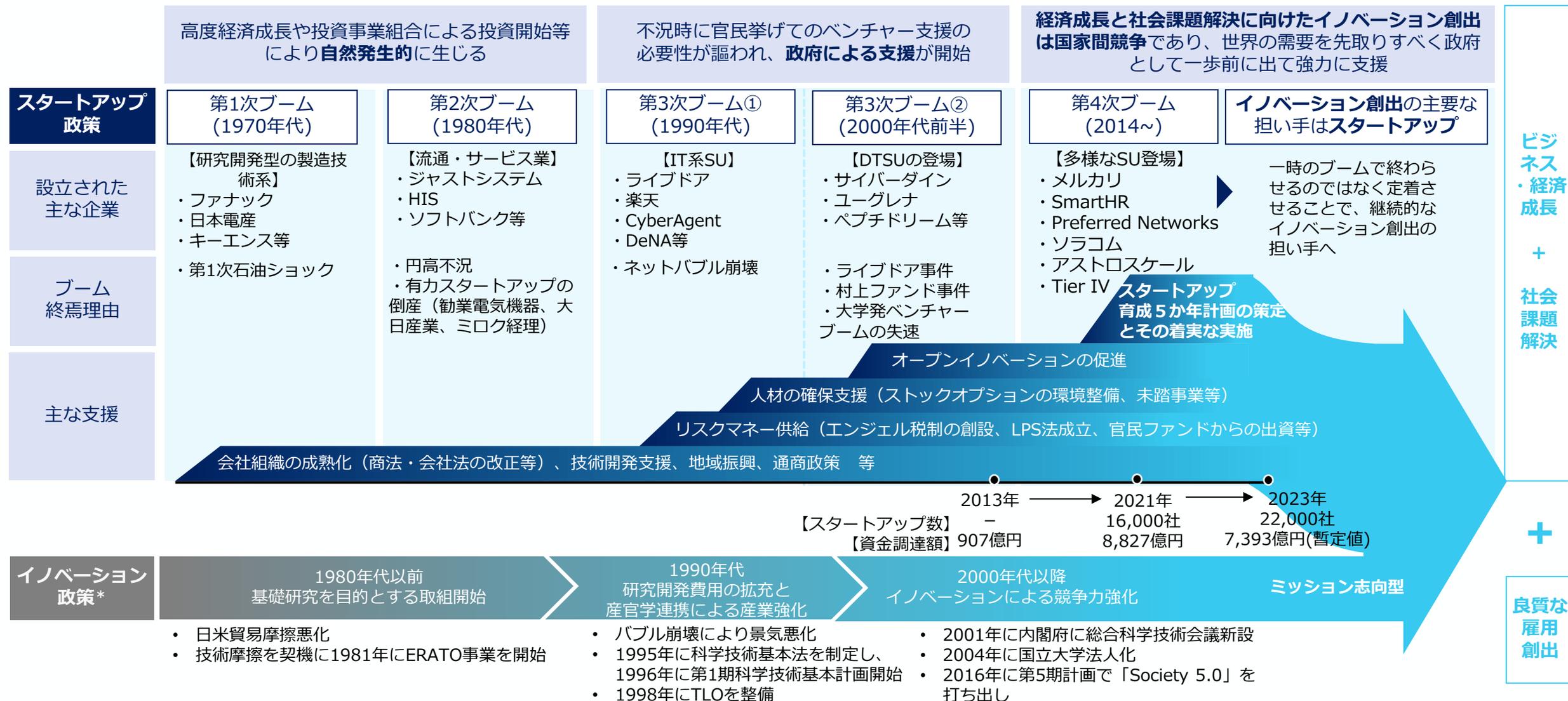


# スタートアップ政策について ～これまでの取組と進捗～

2025年2月13日  
イノベーション・環境局

# 歴史的変遷：イノベーションの担い手へ、経済成長と社会課題解決のドライバー

- スタートアップは中小企業政策の支援対象から、経済成長や社会課題解決に貢献するイノベーションの担い手へ



ビジネス・経済成長

+

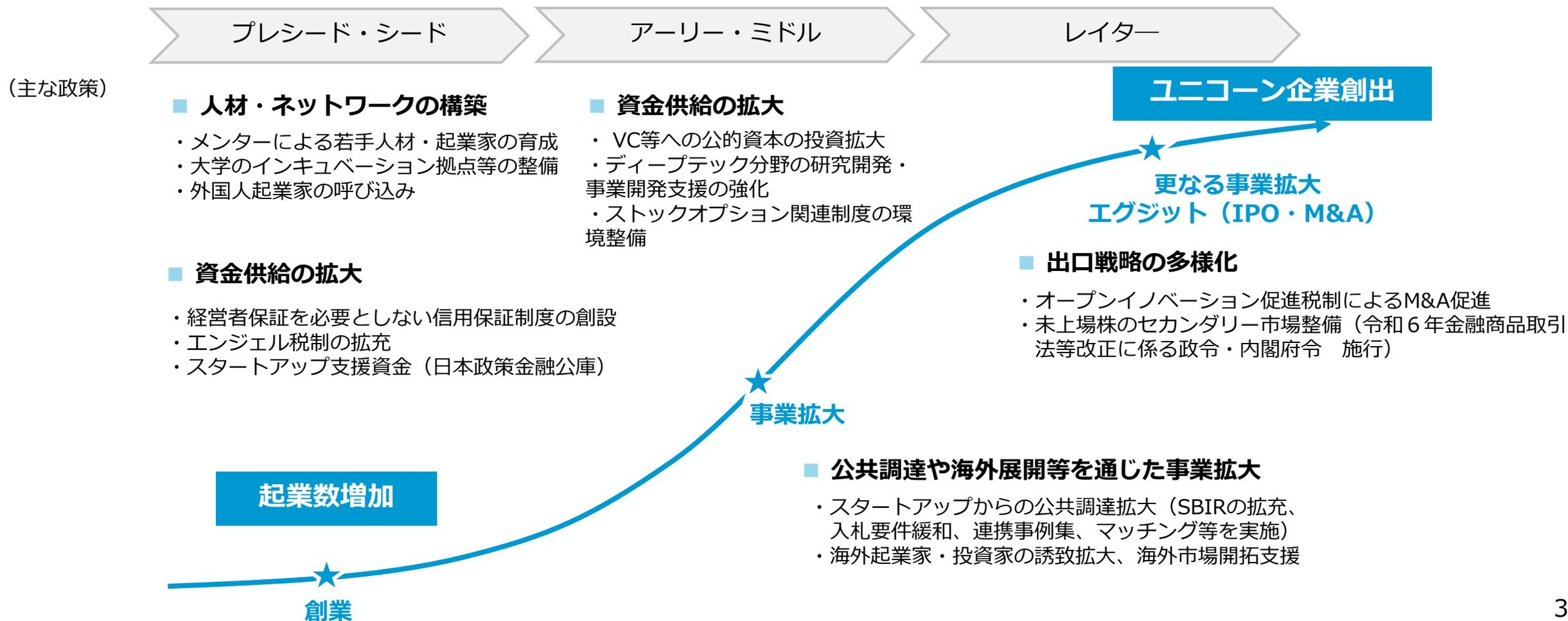
社会課題解決

+

良質な雇用創出

# 「スタートアップ育成5か年計画」 政策の進捗

- 「スタートアップ育成5か年計画」を2022年11月に策定。
- 主に、人材・資金・事業の3つの柱に沿って各施策を総動員。スタートアップのステージに応じた支援を展開。



# スタートアップ創出に関する主な支援施策

【主な支援施策関連予算】 R6補正：約2,000億円+関連事業総額約3,200億円の内数 R7当初：約400億円+関連事業総額約3,200億円の内数

シード		アーリー・ミドル		レイター	
<b>人材</b>	<b>人材・ネットワーク面での支援</b>	<b>資金</b>	<b>事業成長を支える資金供給の拡大</b>		
予算	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム[R4補正15億円、R5補正19億円、R6補正21億円(内閣府)]	予算	ディープテック・スタートアップ支援事業[R4補正1,000億円(基金)(経産)]		
予算	スタートアップのグローバル化強化事業[R6補正44億円(経産)]	予算	創業ベンチャーエコシステム強化事業[R4補正3,000億円(基金)(経産)]		
予算	クリエイター事業者支援事業[R6補正95億円の内数(経産)]	予算	GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業[R6当初410億円、R7当初300億円(経産)]		
予算	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業[R6補正3億円、R7当初3億円(総務)]	予算	ディープテック・スタートアップに対する事業開発支援事業[R6補正76億円(経産)]		
予算	未踏事業[R7当初73億円の内数(経産)]	予算	AI基盤モデル開発(ロボット)【R6補正220億円(経産)】		
予算	スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業(IPAS)【R7当初120億円の内数(経産)】	予算	創業エコシステム発展支援事業【R6補正30億円(厚労)】		
制度	フリーランスの取引適正化法制の周知【R6.11法施行】	予算	創業クラスターキャンパス整備事業【R6補正70億円(厚労)】		
制度	外国人起業活動促進事業(スタートアップビザ)の拡充	制度	企業価値担保権の創設【R6.6法公布】		
		制度	投資型クラウドファンディングに係る規制緩和		
		制度	投資事業有限責任組合会計規則における公正価値評価の原則化【R5.12公表】		
		制度	産業革新投資機構(JIC)のスタートアップ支援		
		制度	日本政策投資銀行による「成長力に資する国内投資促進」のためのリスクマネー供給		
<b>人材・事業</b>	<b>大学等でのスタートアップ創出</b>		<b>製品・サービスの上市</b>		<b>海外展開も含めた事業拡大 IPO・M&amp;A</b>
予算	大学発の研究成果の事業化支援【R4補正988億円(基金)(文科)】	事業	公共調達など多様な事業展開の支援		
予算	大学発医療系スタートアップ支援プログラム【R5補正152億円(基金)(文科)】	予算	SBIR制度の抜本拡充【R4補正2,060億円(基金)(内閣府)】	オープンイノベーション	オープンイノベーションの推進
予算	アントレプレナーシップ教育の推進(大学発新産業創出プログラム、高校生等への起業家教育の拡大)【R6当初20億円、R7当初21億円(文科)】	予算	大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【R6補正2億円(経産)】	予算	対内直接投資促進事業【R6補正100億円の内数(経産)】
予算	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【R6当初47億円の内数、R7当初46億円の内数(文科)】	予算	地域未来人材の育成に資する民間サービス等利活用促進事業【R6補正15億円の内数(経産)】	税	オープンイノベーション促進税制
予算	沖縄科学技術大学院大学(OIST)のスタートアップ支援【R4補正23億円の内数、R5補正26億円の内数、R6当初196億円の内数、R6補正21億円の内数、R7当初201億円の内数(内閣府)】	予算	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業【R6補正23億円の内数(経産)】	税	パーソナルスピノフ税制
予算	ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【R6当初15億円、R7当初15億円(経産)】	予算	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業【R6補正383億円の内数(経産)】	制度	事業再構築のための私的整理法制の整備
予算	地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業【R6補正30億円(経産)】	予算	予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業【R6補正14億円の内数(経産)】		
予算	革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業【R6補正357億円(総務)】	予算	ロボティクス分野におけるソフトウェア開発基盤【R6補正103億円の内数(経産)】	事業	海外展開など多様な事業展開の支援
予算	大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(iAca)【R7当初120億円の内数(経産)】	予算	建設・運輸分野におけるスタートアップ支援の強化【R6補正3億円(国交)】	予算	グローバルサウス未来志向型共創等事業【R5補正1,083億円の内数、R6補正1,500億円の内数(経産)】
予算	国立高等専門学校運営費交付金【R7当初630億円の内数(文科)】	予算	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業【R6補正1億円、R7当初1億円(環境)】	予算	医工連携グローバル展開事業【R7当初14億円の内数(経産)】
		予算	地域復興実用化開発等促進事業【R7当初45億円の内数(経産)】		
<b>資金</b>	<b>創業を支える資金供給の拡大</b>	予算	次世代型医療機器開発等促進事業【R7当初24億円の内数(経産)】		
税	エンジェル税制の拡充(再投資期間の延長)【R7年度税制改正】	予算	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業【R7当初50億円の内数(環境)】		
制度	日本政策金融公庫等による支援	制度	公共調達の促進(情報システムにおけるスタートアップの優先的な評価制度の導入、デジタルマーケットプレイスの本格稼働等)		
				出口	出口戦略の多様化
				制度	非上場の特定投資家向け有価証券のPTSDの取扱い解禁【R5.7政令施行】
				制度	M&A促進に向けたIFRSの任意適用拡大
				制度	少額募集の開示の簡素化による非上場株式の発行の活性化
				制度	プロ投資家からの資金供給による非上場株式の発行・流通の活性化
<b>創業</b>					
<b>人材・資金</b>	<b>人材・ネットワーク面での支援、資金供給の拡大</b>				
予算	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想【R4補正75億円(基金等)、R5補正580億円(基金等)(内閣府、文科)】	予算	ローカル10,000プロジェクト等の推進【R6補正21億円、R7当初6億円(総務)】		
予算	宇宙戦略基金の創設【R5補正3,000億円の内数(基金)、R6補正3,000億円の内数(基金)(内閣府、総務、文科、経産)】	税	ストックオプション税制		
予算	新しい地方経済・生活環境創生交付金【R6補正1,000億円の内数、R7当初2,000億円の内数(内閣府)】	制度	スタートアップ・エコシステム拠点形成の推進		
予算	量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速および環境整備【R6補正1,009億円の内数(経産)】	制度	ストックオプションプールの実現【R6.9法施行】		

# 経産省 主なスタートアップ政策（人材関係）

1

## ストックオプション税制・ストックオプションプール法制の整備

- ストックオプションとは、会社の役員や従業員に対してインセンティブ報酬として付与される新株予約権。
- ストックオプション税制とは、一定の要件を満たすストックオプションのうち、①課税タイミングを権利行使時から株式譲渡時まで繰り延べ、②株式譲渡時の税率を優遇する制度。
- 令和5年度税制改正では、ストックオプションの権利行使期間を最長10年から15年に延長。
- さらに、令和6年度税制改正では、①発行会社自身による株式管理スキームを創設し、②年間権利行使価額の限度額を最大で現行の3倍となる3,600万円へ引き上げるなど、大幅な制度拡充を実施。
- 令和6年度産競法改正により、会社法の特例を措置し、スタートアップによるストックオプションの柔軟かつ機動的な発行を可能とする仕組み（ストックオプション・プール）を整備。

2

## 未踏の拡充・横展開

- IT分野における、各界のトップランナーをメンターとした、有望な若手人材の選抜・支援プログラムとして、「未踏事業」を通じて、これまで、400人が起業又は事業化を達成。
- これを大規模に拡大するとともに地方への展開、NEDOや産総研、AMED、JSTへの横展開を図ることで、全体で2027年度までに「年間500名」の育成規模を目指す。

3

## スタートアップビザ

- 経済産業大臣の認定を受けた地方公共団体・民間事業者からビザの発給に係る確認を受ける外国人起業家に対して入国・在留を認める制度。
- 令和6年2月現在で18団体を認定。
- 地方公共団体だけでなく、経済産業大臣が認定したアクセラレータ等の民間事業者も、ビザの確認を行うことを可能とする制度改正について、2023年10月より運用を開始。
- また、令和7年1月より、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業と一本化し、従来は1年であった外国人起業家の最長在留期間を2年に延長。

# 経産省 主なスタートアップ政策（資金関係）

1

## 産業革新投資機構（JIC）によるスタートアップへの出資

- JICは、民間VCに対して、**累計41件、1,749億円**を出資約束（2024年11月末時点）。
- JIC子会社のJIC VGIは、**計3,600億円**のファンド規模\*でスタートアップ支援を実施。**累計67件、総額942億円**の投資を執行（2024年3月末時点）。

\*1号ファンド1200億円(2020年9月組成)  
2号ファンド2000億円(2023年1月組成)  
オポチュニティファンド1号400億円  
(2023年9月組成) (※)

(※) ダイレクト・セカンダリー投資や上場スタートアップへ投資するファンド

2

## エンジェル税制

- **スタートアップへ投資を行った個人投資家**に対して、税制上の優遇措置を行う制度。令和5年度の、税制を活用した投資額は同年度末時点で**120億円**。  
(※過年度申請により今後増加見込み)
- 令和5年度税制改正において、**株式譲渡益を元手とする再投資や起業に対する非課税措置（日本版QSBS）**を創設。
- 令和6年度税制改正において、**有償新株予約権の取得金額も税制の対象とする**ほか、**信託を通じた投資を対象化**。
- 令和7年度税制改正\*において、**株式譲渡益を元手とした再投資期間を株式譲渡益が発生した翌年末（最大2年）に延長**

\*国会における税制改正法案の成立が前提。

3

## 中小機構によるスタートアップ支援

- 1998年度から、中小企業の起業等を促進するVCへの出資を実施。これまで、**241件のファンドに対して、3,197億円**を出資約束（2024年3月末時点）。
- 令和4年度補正予算では、**国内外のグローバルVCへの出資事業も創設**。これまでに2件契約締結済。

4

## ディープテックスタートアップ支援

- 令和4年度補正予算において、**NEDOに1,000億円の基金を造成し、①実用化研究開発支援や②量産化実証支援等**を実施。
- ①と②の間にステージゲートを設置し、**一気通貫での支援も可能**。
- 令和6年度当初予算から、**GX分野のディープテックSU支援も開始**。
- GXSU事業及び令和6年度補正予算により、**研究開発成果の事業化のための設備投資等の事業開発活動**を支援。

5

## 創薬ベンチャー支援

- 令和3年度・令和4年度補正予算において、**3,500億円の基金を造成し、創薬ベンチャーの資金調達が困難な非臨床、第1相・第2相臨床試験**を対象とした支援事業を実施。
- 日本医療研究開発機構（AMED）が**認定したVCが出資及びハンスオン支援**を行うとともに、**AMEDがVC出資額の最大2倍の治験費用を補助**。

# 経産省 主なスタートアップ政策（事業関係）

1

## J-StarX

- イノベーション人材の育成及び海外のイノベーション拠点・人材とのネットワークの構築やVC等からの資金調達、海外企業との接点づくりを目的に、起業家等を欧米やアジアのスタートアップ・エコシステムに派遣。5年間で1,000人を各地に派遣。
- R6年度補正予算からは若手VC等の海外派遣も開始予定。

2

## Japan Innovation Campus

- 日本と米国・海外との結節点となることを目指し、シリコンバレーに設立したスタートアップ支援拠点。
- 令和6年1月より稼働し、計98社に個室・コワーキングスペースを提供。現地のVC大学等の支援機関と連携したビジネス・生活面の支援のほか、支援機関を招いたピッチイベント等を開催。

3

## オープンイノベーション促進税制

- 国内の事業会社等がスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の25%を課税所得から控除できる制度。
- 令和5年度税制改正において、新たに、スタートアップをM&Aで買収する際にも本税制を適用することとした。
- 本税制を通じて、出口戦略を多様化すべくM&Aを後押ししつつ、大企業とのオープンイノベーションを促進。

4

## カーブアウト・スピノフの促進

- カーブアウト支援事業として、令和5年度補正予算において10億円を措置。事業会社に眠っている技術を活用し、新会社を立ち上げた者等を対象に、
  - ① 研究開発費の助成や専門家による伴走支援、
  - ② また、そのための経営人材等マッチングや技術シーズの発掘等の支援を行う。
- 令和5年度税制改正において、元親会社に持分を一部（20%未満）残すスピノフに係る税制措置を創設。令和6年度税制改正において、適用期限を4年間延長。

5

## スタートアップによる公共調達の促進

- 国等が調達する物件、工事等について、創業10年未満の中小企業からの契約比率を3%以上に拡大することとしている。（※令和4年度実績は1.1%）
- 令和4年度補正予算にて、大規模実証事業を支援するフェーズ3を新設。
- SBIRの特定補助金等の交付先、JICの出資先等及びJ-Startup選定企業等の技術力のある中小企業者等に対しては、自身が保有する入札参加資格よりも上位の等級の入札への参加を可能としており、対象を令和6年3月に拡充。
- 高度かつ独自の新技术を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）を令和6年に関係府省庁等で申合せ、運用開始。

# 5 年計画 策定後の状況: エコシステムの「裾野」の拡大

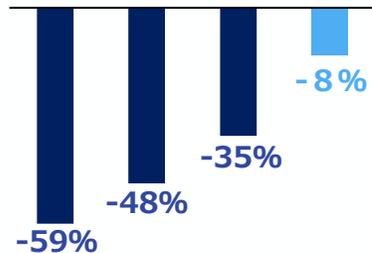
- 集中的に政策が充実化。世界的に資金調達環境が厳しくなる中であっても、スタートアップの数などエコシステムの「裾野」は拡大。大型IPOの発生やユニコーンの数も徐々に増えるなど、スタートアップの「芽」は着実に成長。

## 国内スタートアップの資金調達額

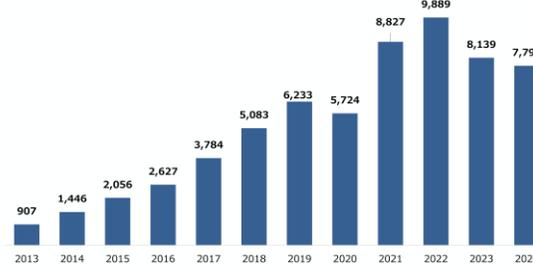
海外の主要国は対2021年比で大きく下げる中で堅調に推移

(2021年: 8,827億円 → 2023年: 8,139億円程度\*)

米国 英国 中国 日本



(出典) dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ



(出典) INITIAL 「Japan Startup Finance」 (2025年1月21日時点)

## スタートアップ数

対2021年比で約1.5倍に増加

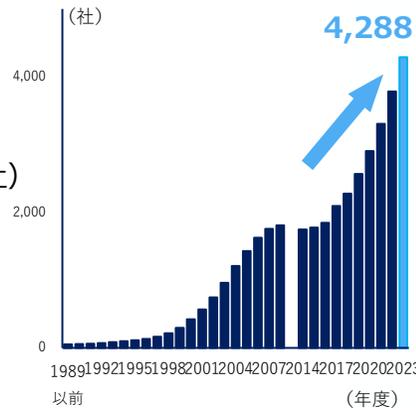
(2021年: 16,100社 → 2023年: 22,000社)

## 大学発スタートアップ数\*

毎年増加傾向で、  
2023年は過去最高の伸び。

(2021年: 3,305社 → 2023年: 4,288社)

(出典) 株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」2012年からのスタートアップ創出数の累積として算出。  
\*2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象。(出典) 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査」



## 大型IPOが複数発生

対2021年比でIPO数が減少  
する中でも大型IPOは発生

(2021年: 125社 → 2023年: 96社)

(出典) 日本取引所グループ  
(出典) 株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」  
(2024年1月23日時点)

## 2021年～2024年の 主なスタートアップのIPO

年	企業名	初期 時価総額 (億円)
2024	タイミー	1,760
2024	アストロスケール ホールディングス	1,448
2023	ispace	804
2021	ビジョナル	2,545
2021	セーフィー	1,646

## 国内ユニコーン数

時価総額10億ドル以上の  
ユニコーンが増加

(2021年: 6社 → 現在: 8社)

上場企業と合計すると、  
累計ユニコーンは70社強。

(2022年時点。2013年～2022年の上場スタートアップ  
463社中、68社が一時的に時価総額1,000億円超え。)

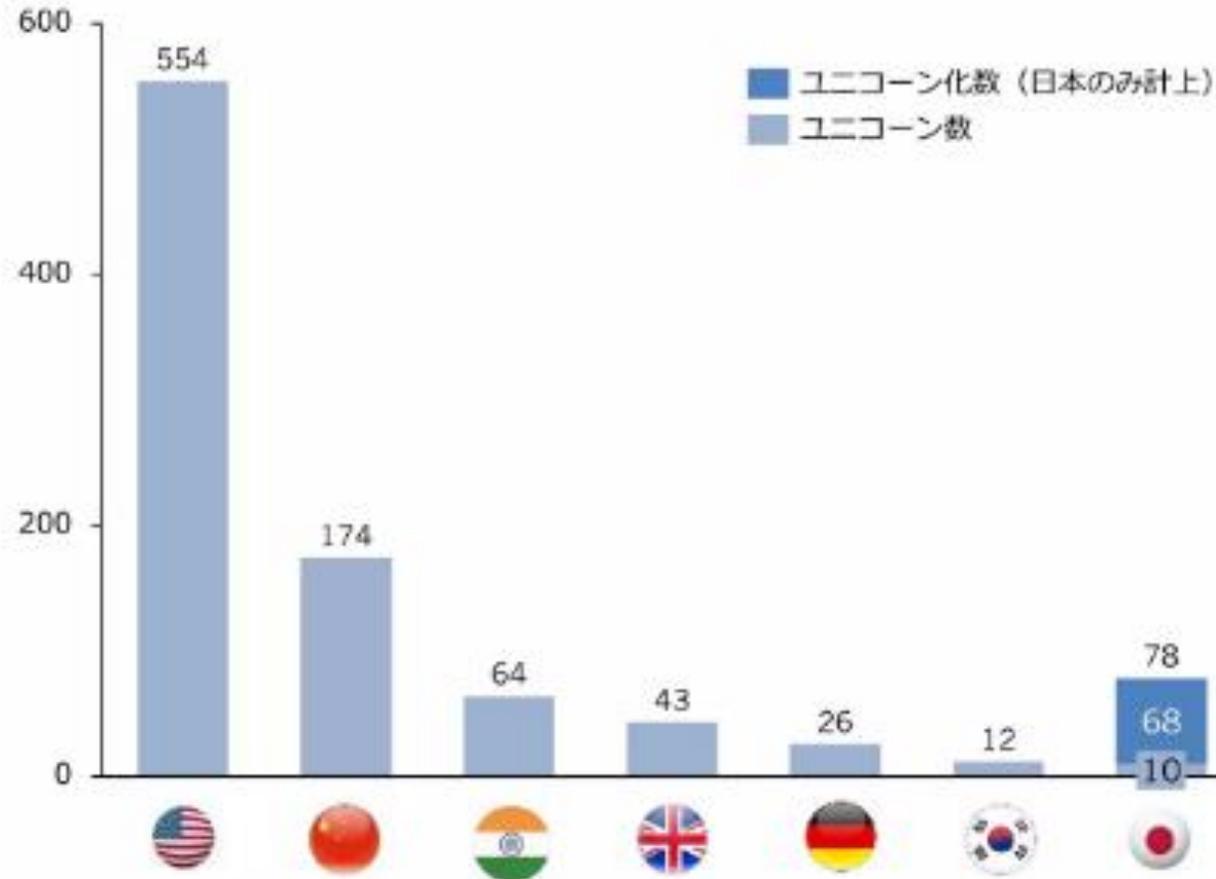
(出典) CB Insights 「現在」は2024年12月現在の数値。  
上場含む累計: JVCA資料(海外機関投資家向けPR資料: 急成長を遂げる日本のスタートアップ市場) 次ページ参照

## 国内のユニコーン企業

順位	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

# (参考) 上場ユニコーンについて

## 国別ユニコーン数の比較 (2022年6月時点)



Source : CB Insight 「State of Venture 2022 Report」 ; Initial 「Japan Startup Finance 2022」

## 国内ベンチャーの特性

グロース市場の上場要件の低さ（流通株式時価総額5億円以上）も手伝い、国内スタートアップは上場のハードルが低く、時価総額の低い段階で上場する傾向にある

## 上場ユニコーン数

2013年～2022年の上場スタートアップ463社中、68社が時価総額1,000億円を一時的に超える「ユニコーン化」。未上場企業と合計すると累計ユニコーンは78社

Copyright © Japan Venture Capital Association all rights reserved. 7

# スタートアップはマクロ経済に一定のインパクト

- スタートアップによるGDP創出額は直接効果で10.47兆円、間接波及効果まで含めると19.39兆円（試算）
- スタートアップへの転職者は増加し、人材面でも存在感を発揮。

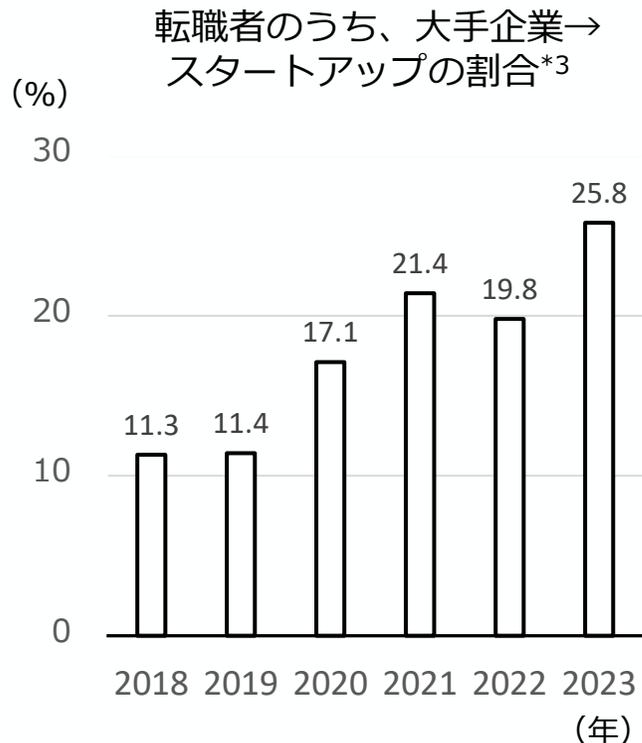
## スタートアップによる経済効果



※1.直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指す（産業連関表を用いた数値ではない）

※2.間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。本調査では産業連関表を用いて2次波及効果まで推計

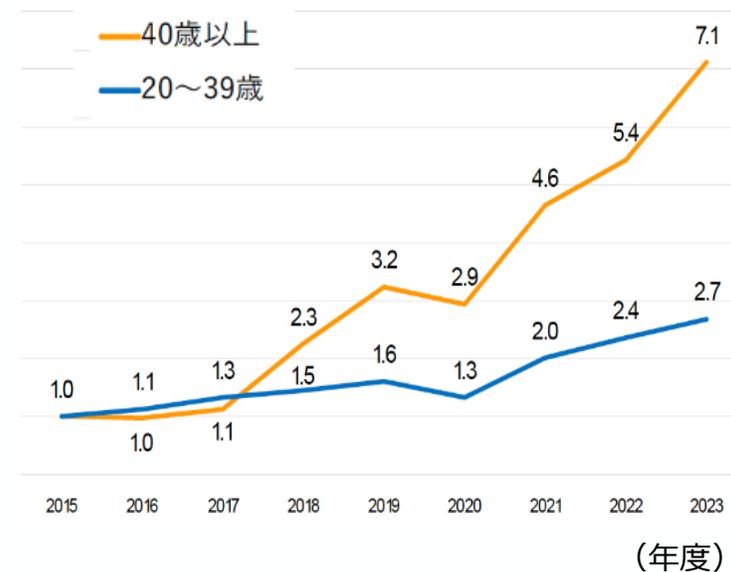
## 転職市場でもスタートアップのプレゼンスが高まる



\*3. (出典) エン・ジャパンの転職サイト「AMBI」を利用して転職した34歳以下を対象に集計したもの。スタートアップは創業20年未満、大手は創業20年以上かつ従業員1000以上と定義。

\*4. (出典) リクルートエージェント「スタートアップ（株式未公開、設立10年以内、大企業の関連企業などを除外）への転職に関する動向の調査結果。

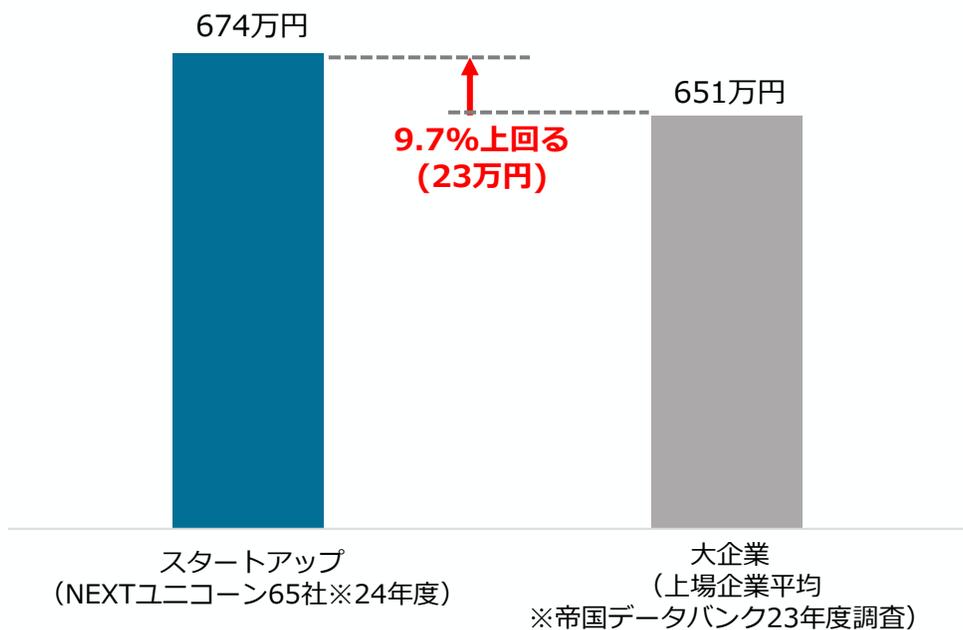
スタートアップへの転職者数の推移  
(年代別。2015年度を1)\*4



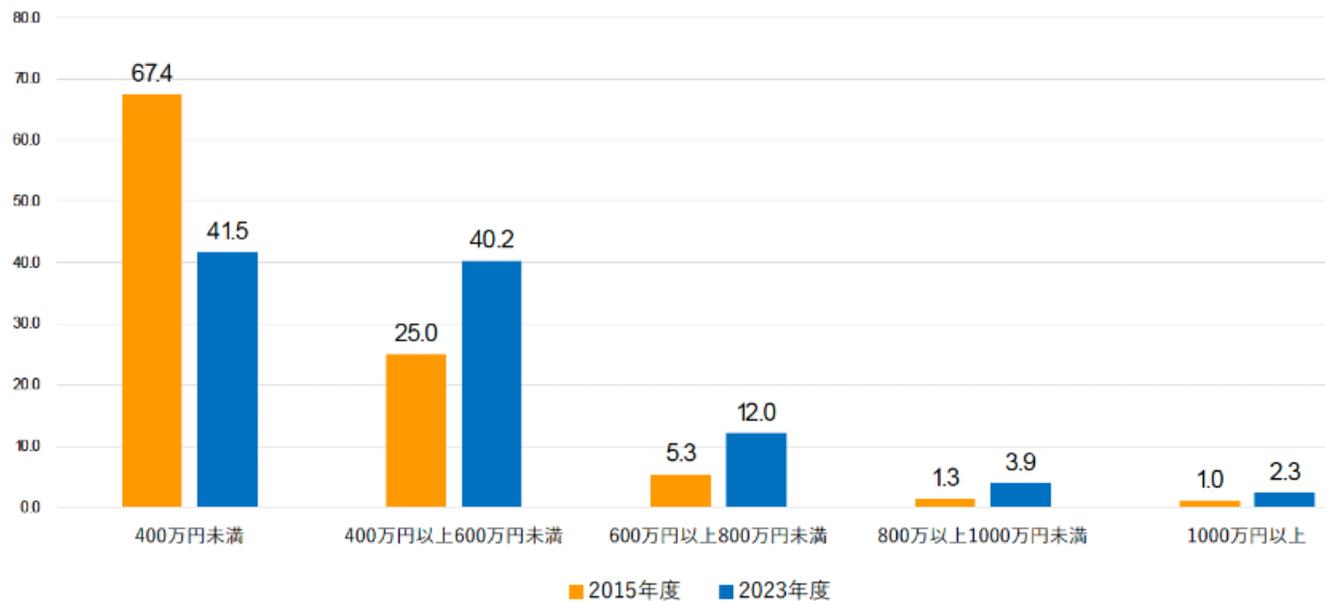
# スタートアップの年収は上昇傾向

- 将来期待の大きい有望なスタートアップの平均年収は、大企業を上回る。
- スタートアップへの転職時に提示される年収水準は、近年上昇。

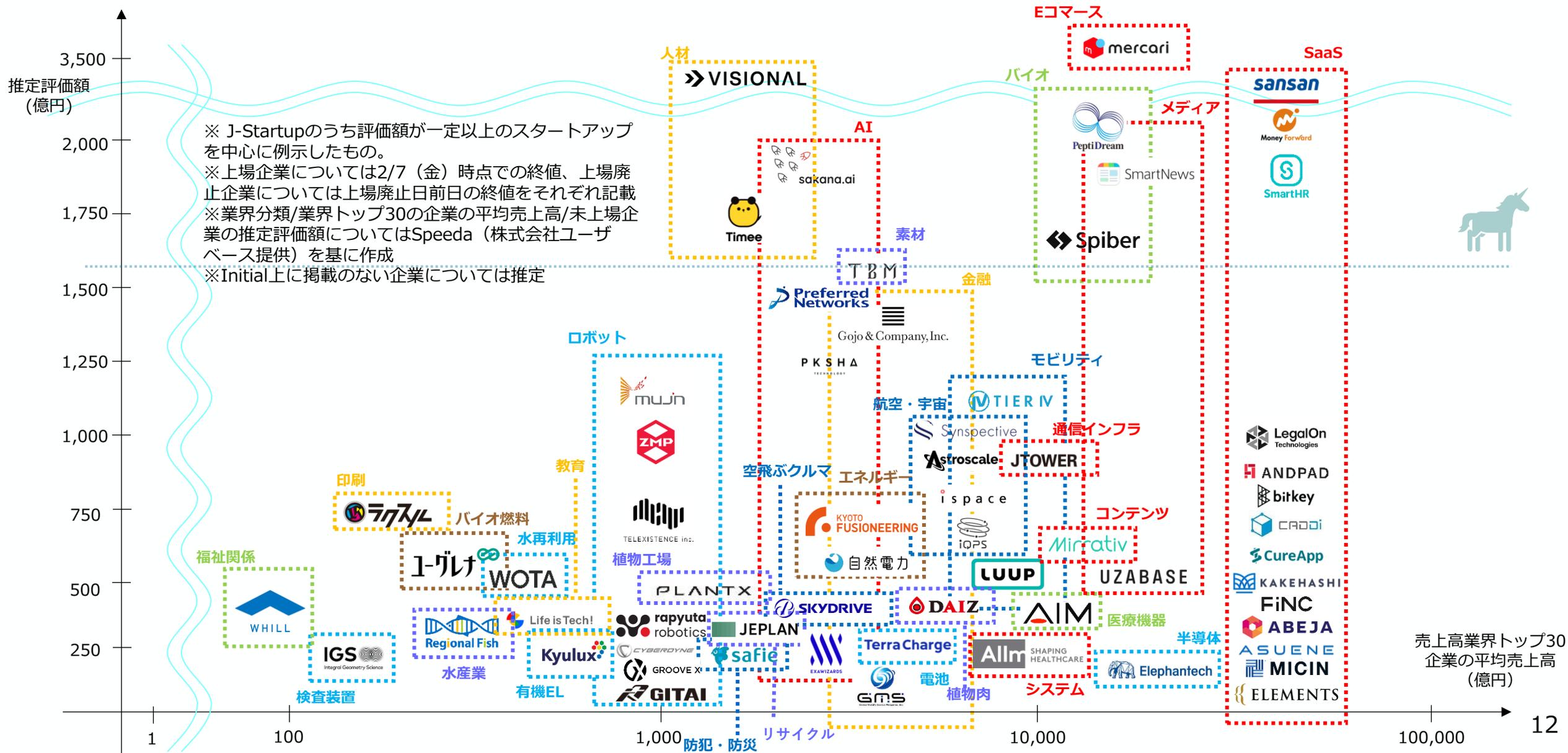
## スタートアップと大企業における平均年収の比較



## スタートアップへの転職時の提示年収水準の変化



# 分野毎に有望なスタートアップが生まれている（例示）



# ユニコーン“予備軍”も存在

	2021年	現在	将来目標 (※4)	(参考) 米国 2024年現在
デカコーン (100億ドル企業)	0	0	—	33 (※1)
ユニコーン (10億ドル企業)	6 (※1)	8 (※1)	100	670 (※1)
ユニコーン予備軍① (500~1,500億円企業)	—	30 (※2)	—	—
ユニコーン予備軍② (100~500億円企業)	—	275 (※3)	—	—
スタートアップ (大学発スタートアップ)	約16,000 (3,305) (※5)	約22,000 (4,288) (※5)	100,000	—

(参考)  
NEXTユニコーン企業：132社選定

日本経済新聞社がKEPPLEと協力して選定。VCからの推薦をもとに、国内の有望な未上場企業の企業価値を独自に推計したもの（推計企業価値50億以上）。  
分野としては、IT（18）、企業向けサービス（23）、フィンテック（6）とともに、AI（14）、新素材（5）、ロボット（5）、モビリティ（5）、バイオ・医薬品（8）、ヘルスケア（14）、宇宙・ドローン（4）等の分野も入っている。

(※1) 出典：CB INSIGHTS

(※2) 出典：スピーダスタートアップ情報リサーチ。2025/1/24時点で「調査継続中」で調達後評価額が500億円から1,500億円の企業。

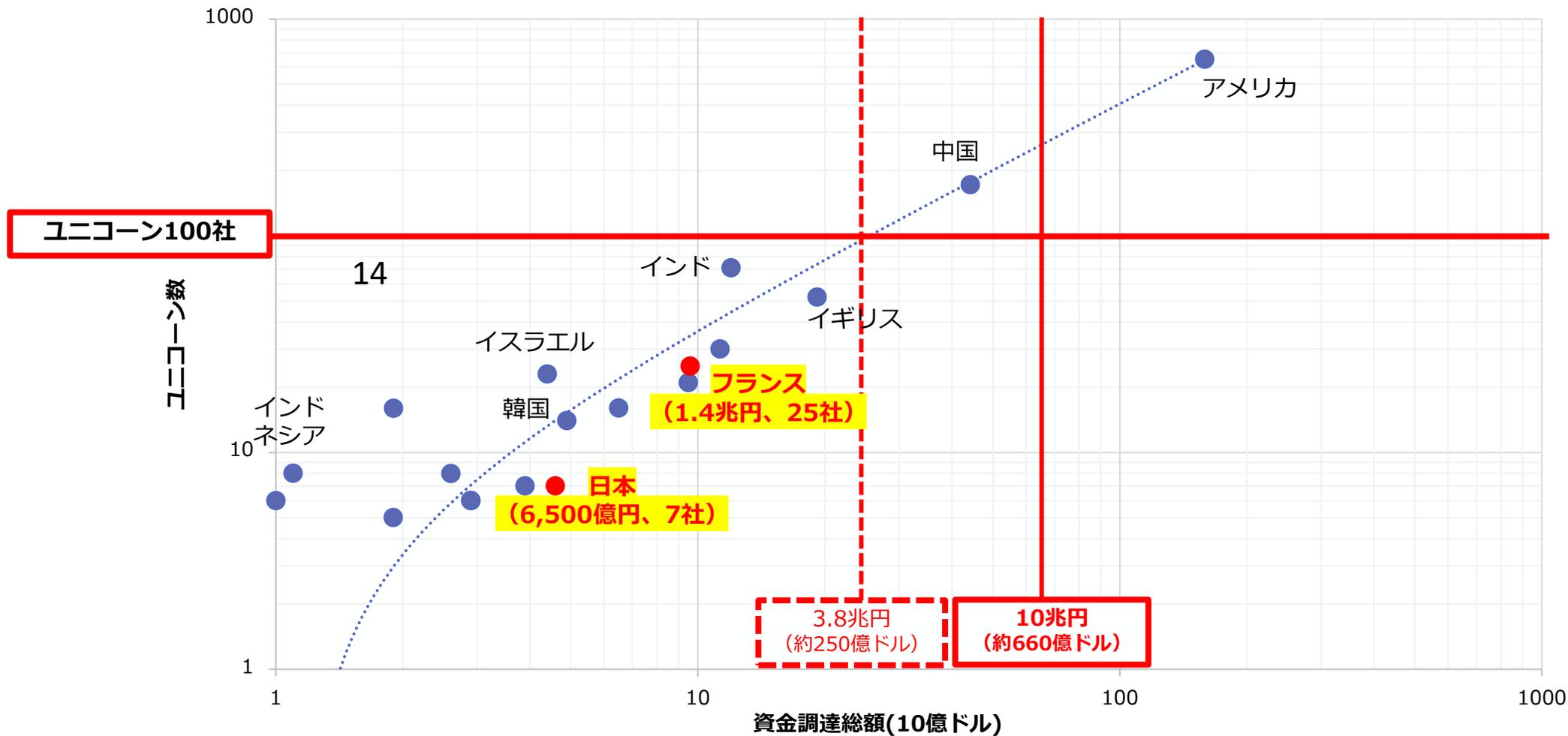
(※3) 同上、100億円から500億円の企業。 ※2とともにデータベースから最新情報を抽出した参考値であり、この数値は今後変動する可能性のあるものであることに留意。

(※4) スタートアップ育成5か年計画における将来的な目標。 (※5) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版より

# エコシステムの本格的な形成に向けて

- 日本のスタートアップ・エコシステムは、持続的に発展するエコシステムの本格的な形成に向けては途上。

資金調達総額とユニコーン数の各国比較（2023年）



(出典) ユニコーン数：CB Insights 資金調達総額：StartupBlink "Global Startup Ecosystem Index 2024"

※2023年時点のユニコーン数上位20の国について、2023年の資金調達額とユニコーン数の関係を図示したもの。資金調達額はStartupBlinkが上記レポートで公表しているもの。ユニコーン数はCB Insightsの2023年10月時点のもの。

**(参考資料)**

# 主な令和6年度補正予算、令和7年度当初予算案について①

## 人材・ネットワーク構築

### 1. <R6補正> スタートアップのグローバル化強化事業

スタートアップの海外派遣などのグローバル化の支援、大阪・関西万博でのGlobal Startup Expo開催等による海外投資家等の国内呼び込み。

### 2. <R7当初等> 未踏事業（地方、産総研等への横展開を含む）

産業界・学界のトップランナーがメンターとして、才能あるIT人材を発掘・育成。これを大規模に拡大し、地方や他の領域・機関にも横展開。

### 3. <R7当初> ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業（未踏事業のNEDOへの横展開を含む）

技術シーズを活用した事業構想を持つ研究者等に対して、研究開発や市場調査、起業事業経験者等によるメンタリング等により、起業を支援。

### 4. <R6補正> 地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業（新規）

地域大学におけるオープンイノベーション拠点の整備（スタートアップ・インキュベーション、企業との共同研究等）。

# 主な令和6年度補正予算、令和7年度当初予算案について②

## 資金供給の強化と出口戦略の多様化

### 5. <R4補正> ①ディープテック・スタートアップ支援事業

#### <R6補正> ②ディープテック・スタートアップに対する事業開発支援事業

ディープテック・スタートアップに対する研究開発・事業開発支援、需要創出に向けた支援。

### 6. <R4補正> 創薬ベンチャーエコシステム強化事業

創薬に特化したハンズオン支援による事業化のサポートを行う機能を有するものとして認定を受けたベンチャーキャピタル（VC）による一定以上の出資を要件として、創薬ベンチャーが実施する開発等を支援。

### 7. <R7当初> GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

GX分野のディープテック・スタートアップに対する研究開発・事業開発支援、需要創出に向けた支援。

### 8. <R6補正> AI基盤モデル開発（新規）

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル）について、技術開発を支援。

### 9. <R7当初> 医工連携グローバル展開事業（新規）

我が国のみならず世界中の医療現場で活用される医療機器の開発を目指して、高度な「ものづくり技術」を持つ中小企業や先端的なシーズ等を持つスタートアップが行う革新的な医療機器開発を支援。

## オープンイノベーションの推進

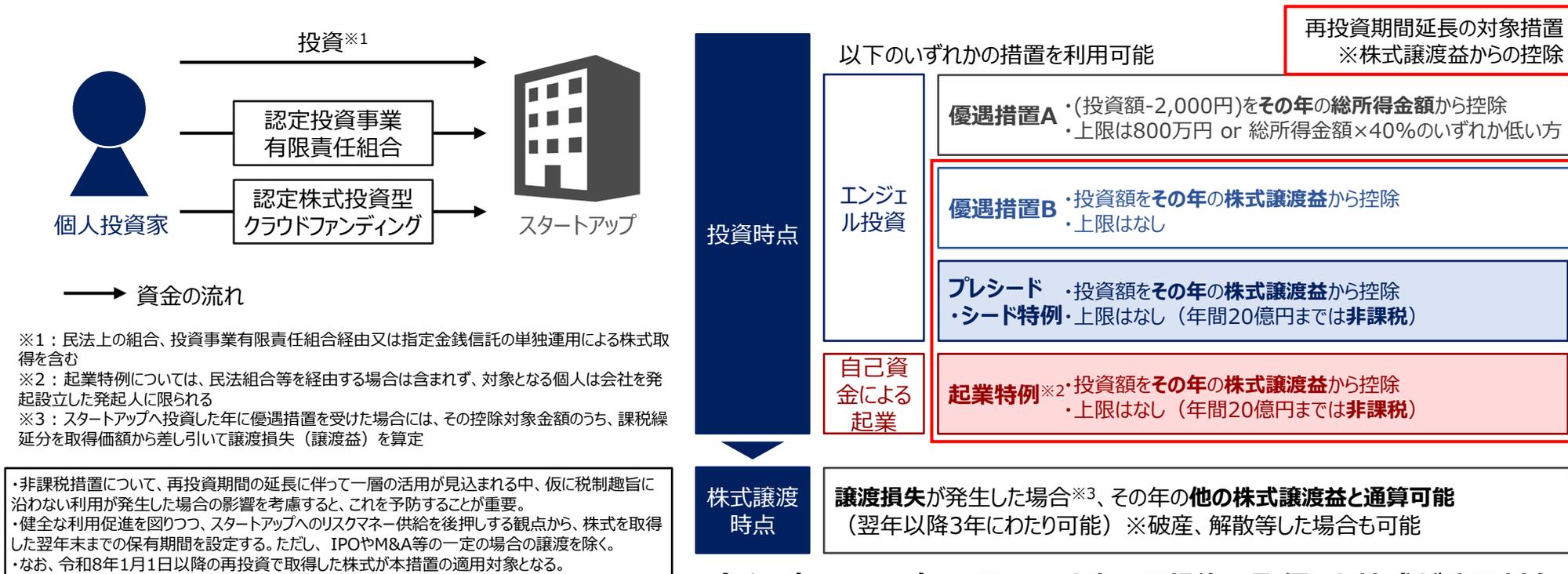
### 10. <R6補正等> 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業（新規）

大企業等の経営課題を元にテーマ設定、当該テーマに取り組むスタートアップの研究開発を支援。

## エンジェル税制の拡充 (所得税・個人住民税)

- エンジェル税制は、令和5年度改正で、株式譲渡益を元手とした創業間もないスタートアップへの再投資等に対する非課税措置を創設したが、**株式譲渡益の発生年に投資を行う必要がある等、課題が残る。**
- スタートアップに対する個人からの資金供給を促す観点から、株式譲渡益が発生した年内にスタートアップへの投資を行う必要がある再投資期間の要件について、**株式譲渡益が発生した年分の確定申告時の手続き等を前提に、株式譲渡益が発生した翌年末（最大2年間）まで延長する。**

エンジェル税制は、スタートアップ企業へ投資を行い、株式を取得した個人投資家に対して税制上の優遇措置を行う制度であり、投資時点と、売却時点のいずれの時点でも優遇を受けることが可能。



※令和8年(2026年)1月1日以降の再投資で取得した株式が適用対象

# 1. 起業家等の海外派遣事業「J-StarX」

令和5年度「起業家等の海外派遣シリコンバレー拠点形成事業」(約62億円)の内数  
 令和5年度「ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業」(約23億円)の内数  
 令和6年度「スタートアップのグローバル化強化事業」(約44億円)の内数

進捗

2024年12月末時点で673名を派遣済。

KPI

シリコンバレーへの派遣事業の派遣人数：**年間約20人**(2022年度)

2025年度までに累計で500人を派遣事業を通じた世界各地へ派遣を中間目標

2027年度までに累計で派遣事業を通じた世界各地への派遣人員を**1,000人を目標**

- 「J-StarX」とは、世界で勝てるスタートアップの創出や「Born Global」な起業を促すため、**海外のイノベーション拠点人材とのネットワークの構築や、我が国のイノベーション人材の育成**を目的に、若手起業家や学生等を欧米やアジアを中心とする**世界各地のスタートアップエコシステムに派遣**する事業。
- これまでの「始動」を抜本的に拡充し、今後5年間で1000人を派遣すべく2023年度に事業を開始。2024年度は、起業家等のステージや産業領域などに合わせた以下を中心とするコースを展開した。2025年度のコースは本年春ごろに公開予定。

		Basic	Intermediate	Advanced
基本情報	目的	海外展開を進めるための成長戦略や基礎知識の習得	海外展開戦略の策定及び初動着手	資金・顧客獲得
	人数	20~30人程度	10人程度	数人程度
	期間	10日~3週間程度	10日~3か月程度	10日~2週間程度
派遣先・プログラム名称	北米	<u>U25 (UC Berkley)</u>  <b>女性起業家</b>  <u>Local to Global Success</u>	<u>Beyond JAPAN Zero to X</u> (宇宙、バイオ等)  <u>HealthTech Gateway</u> (AI Medical in the US)  <u>Silicon Valley Extended</u>	<u>Food Frontiers USA</u>  <u>Harvest Horizons</u> (Agri/Food tech to North America)  <u>Global Growth</u> (Climate Tech、AI、Dual-Use)
	欧州	Local to Global Success	HealthTech Gateway (General in APAC/Europe) <u>Europe Long-term (Paris)</u>	<u>Bio UK Launchpad</u>
	アジア	Local to Global Success <u>インド派遣</u>	<u>インドネシア派遣</u>	

# 1.「Japan Innovation Campus」

## ■ 概要

- 「Japan Innovation Campus」とは、世界で最も発達したスタートアップ・エコシステムである**米国・シリコンバレー**に設立した**スタートアップ支援拠点**。  
(住所：212 Homer Ave, Palo Alto, CA 94301)
- 日本と米国・海外のスタートアップ・エコシステムの結節点となることを目指し、**現地のVC、アクセラレーターや、世界トップクラスの大学をはじめとする産学官と連携し、海外展開を目指す日本のスタートアップを支援。**



## ■ 実績・アピールポイント、ツールを使うまでの流れ

- 令和6年1月から本格稼働。コワーキングスペースを98社に対してを提供。
- 令和6年2月より、個室・コワーキングスペース利用社以外の「ドロップ・イン利用」や、隔週での施設内覧ツアーを開始。
- 昨年度に引き続き、**現地のアクセラレーターと連携し、利用社に対するビジネス面の支援や、投資家などを招いたピッチイベントや日本のエコシステムや政府の支援策に関する情報発信等を実施予定。**



## 2.未踏事業

進捗

2024年度は**555人**を採択。

KPI

「未踏事業」における若手人材の発掘育成  
**年間約70人**  
(2022年度)

2024年度に全体で年間300人を発掘・育成を中間目標

2027年度にメンターによる若手人材の発掘・育成  
**年間500人を目標**

- 我が国における若い人材の選抜支援プログラムとして、IT分野では、「未踏事業」（情報処理推進機構）において、**産業界 学界のトップランナーが、メンターとして才能ある人材を発掘（採択審査）し、プロジェクト指導を実施**してきている（年間70人規模）。同事業からは、これまで400人が起業又は事業化を達成した。
- これを大規模に拡大し、横展開することは、スタートアップ育成として有意義であるため、**他の法人（新エネルギー産業技術総合開発機構、産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、農業食品産業技術総合研究機構等）への横展開や、対象を高専生高校生大学生を中心とした若手人材育成の取組にも広げることで、全体で育成規模を「年間70人」から5年後には「年間で500人」へと拡大する。**

### 未踏事業

（（独）情報処理推進機構運営費交付金 令和6年度当初予算 69億円の内数）

- 今まで見たこともない未踏的なアイデア・技術を持つIT人材を発掘育成。産業界学界の第一線で活躍する方を、プロジェクトマネージャーに委嘱し、発掘から育成までを一貫して行う。
- 対象に応じて、「未踏IT人材発掘育成事業」、「未踏アドバンス事業」、「未踏ターゲット事業」の3つの人材発掘育成プログラムを実施。
- 2024年度の採択件数は全体で**58件、136人採択**。2023年度の修了件数は全体で**53件、113人育成**。

（著名な未踏修了生）



**西川 徹**  
(株) Preferred Networks  
代表取締役CEO



**落合 陽一**  
メディアアーティスト /  
筑波大学 デジタルネイチャー開発  
研究センター センター長 /  
Pixie Dust Technologies .Inc  
CEO



**鈴木 健**  
スマートニュース(株)  
代表取締役会長兼社長  
CEO

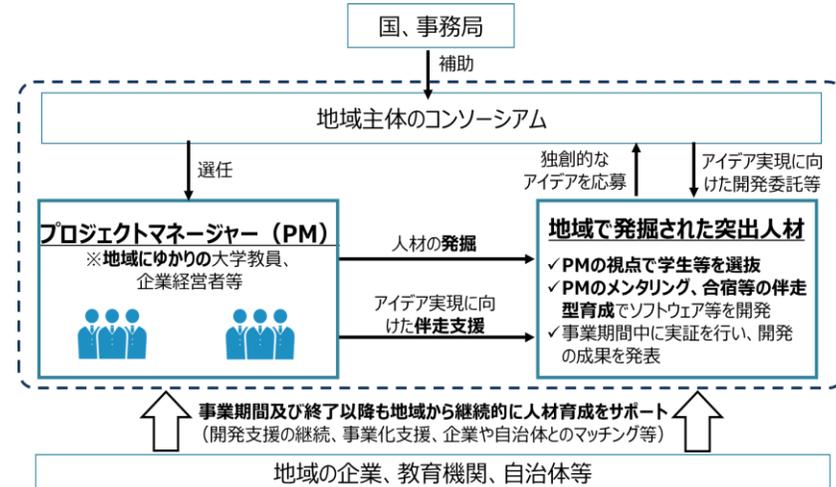


**松尾 豊**  
東京大学大学院  
工学系研究科教授 /  
日本ディープラーニング協会  
理事長

### 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業

（令和5年度補正予算 8.6億円）

- 未踏事業を参考とした、地方独自の目線で独創的なアイデア技術を持つ若い人材を発掘し、地域の産学官の英知が連携して若い人材の挑戦を伴走型で応援育成することで地方発のトップIT人材を創出する事業。
- 2024年度の事業者採択件数は**23件、344人採択**。2023年度の事業者交付決定件数は**26件、382人育成**。



## 2.「未踏事業」の横展開について（①産総研）

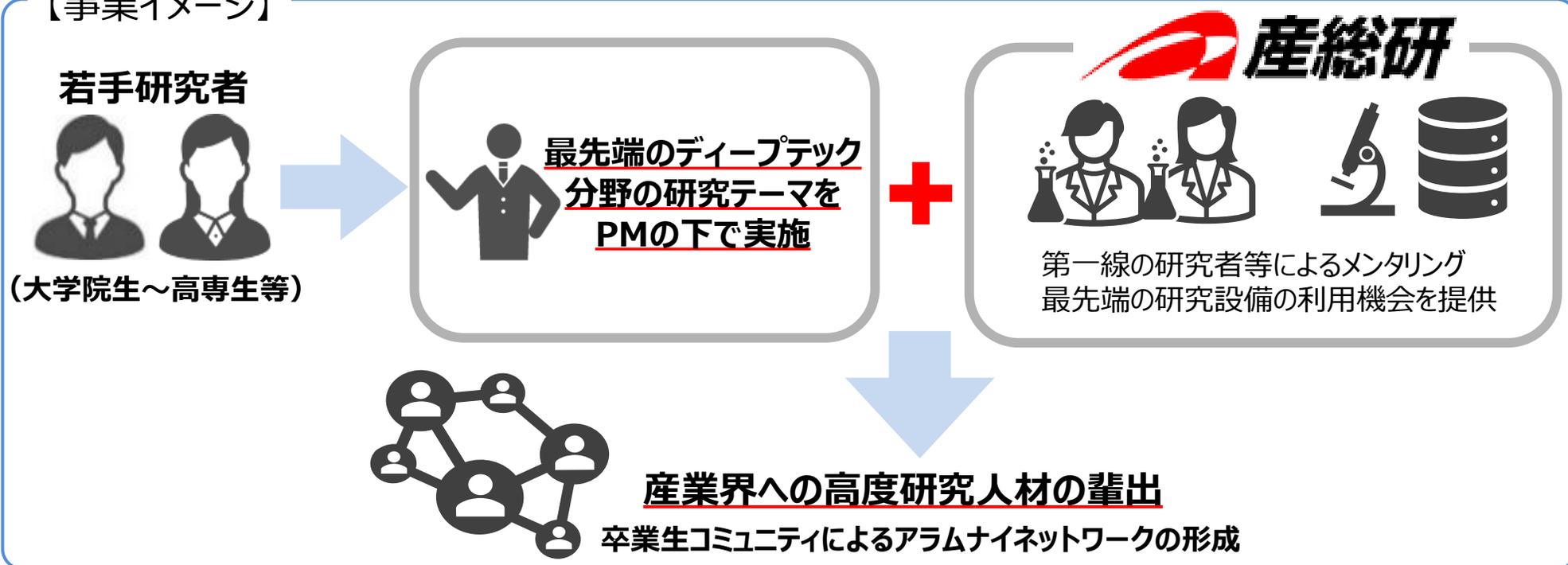
進捗

2023年度はAIバイオにて計11件、2024年度はAIバイオ、マテリアル量子にて計24件採択

（国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 令和5年度予算案額618.0億円（614.8億円）の内数）

- 産総研では、これまで様々な先端技術の社会実装に携わってきた知見を活かし、ディープテック分野の優秀な若手研究者に自由度の高い研究環境等を提供することで、高度研究人材を育成し産業界へ輩出（起業を含む）していくプログラムを創設。
- 最先端のディープテック分野の有識者であるプロジェクトマネージャー（PM）が、研究テーマを提案してきた者から優秀な人材を選抜し、伴走支援などを実施。これらの人材に、産総研の保有する先端的研究設備や研究者のメンタリング等を提供するとともに、卒業生によるアラムナイネットワークの構築を目指す。  
（2023年度はAIバイオにて計11件、2024年度はAIバイオ、マテリアル量子にて計24件採択）

### 【事業イメージ】



## 2. 「未踏事業」の横展開について (②AMED)

### 大学発医療系スタートアップ支援プログラム

**進捗** R6年9月 事業実施機関として4機関を採択  
R6年10月以降 順次支援課題の公募を実施

令和5年度補正予算額 152億円

#### 現状・課題

- 大学発医療系スタートアップは、**革新的な医薬品・医療機器の開発において欠かせない存在**であるが、開発段階で**治験等を見据えた薬事規制対応が必要**であり、**特別な支援が不可欠**
- 関係府省において推進しているが、**シード期（非臨床段階）にあたるスタートアップの起業に関する支援**などについては、未だ不十分

#### 事業内容

事業実施期間 5年程度

大学発医療系スタートアップ起業のための**専門的見地からの伴走支援**や**非臨床研究等に必要な費用の支援**、**医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成**を実施するプログラムを新設。

- ✓ **橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）**から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための**スタートアップ体制整備費を支援**。
- ✓ 機関では**3つのシーズ枠に分けて研究費等を支援**するとともに、**伴走支援**を実施。
- ✓ 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、**基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援**することで、シード期のスタートアップへの支援を強化

- R6年9月 事業実施機関として4機関を採択  
R6年10月以降順次支援課題の公募を実施



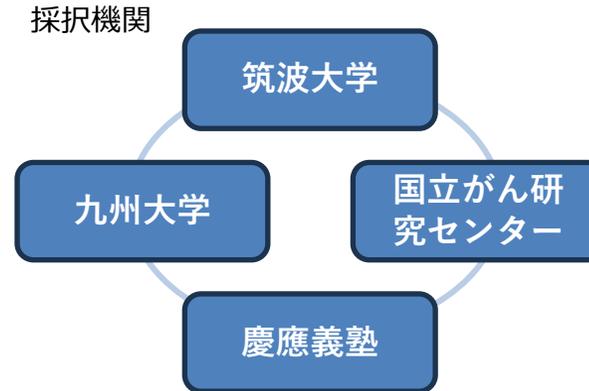
#### シーズS0(若手人材の発掘・育成)

学生や研究者等の若手人材・チームを対象に、各事業実施機関のプロジェクト・マネージャー（PM）が自身で支援したい若手人材・チームを選定し、研究費を支援するとともに、各事業実施機関に所属する専門人材と連携して起業に向けた伴走支援を実施する。

【本事業のスキーム】



件数	4機関程度	交付先	AMEDを通じて大学等を支援
----	-------	-----	----------------



(担当：研究振興局ライフサイエンス課)

## 2.「未踏事業」の横展開について (③JST)

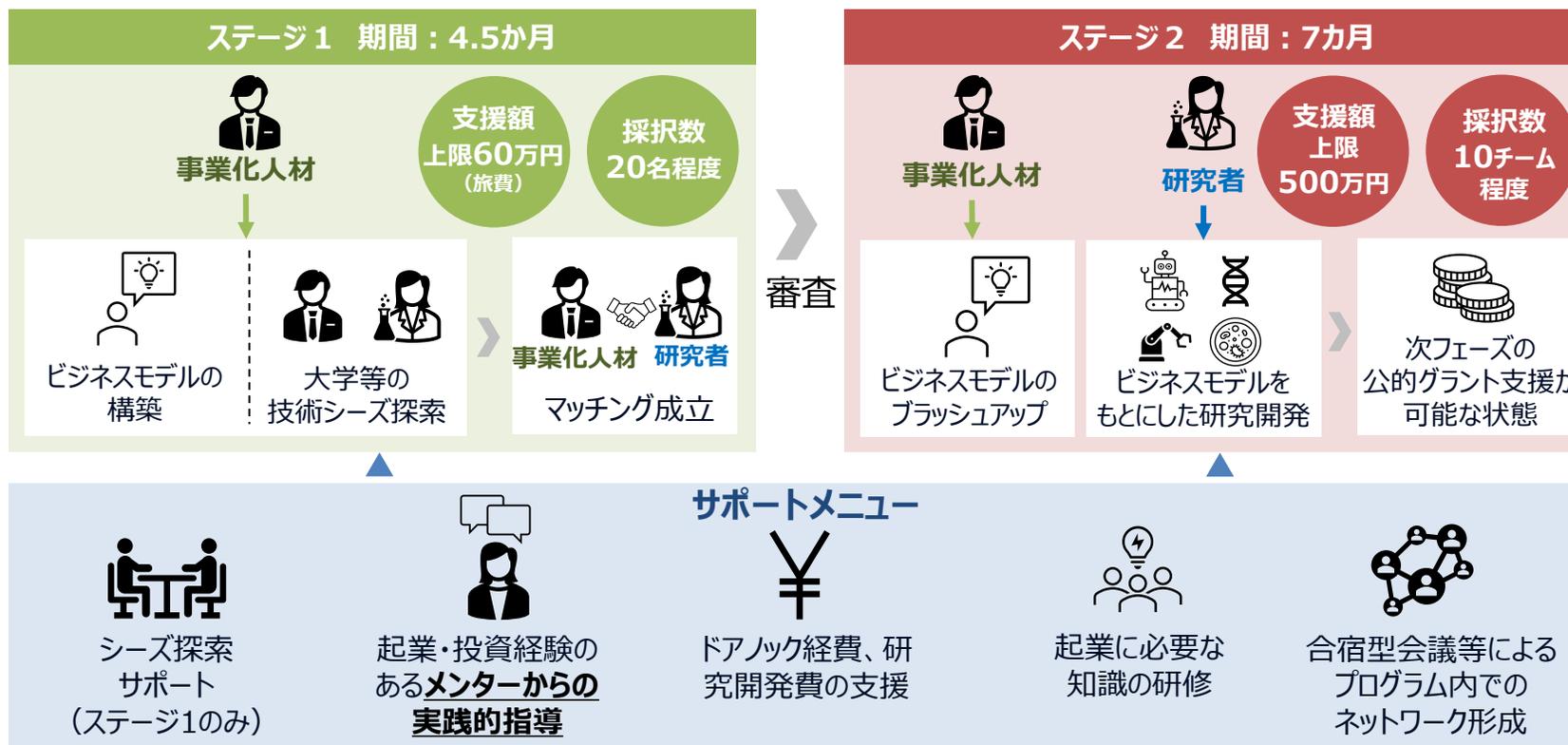


### 2.早晩プログラム 制度概要 ※「未踏事業」の横展開 (JST)

進捗

大学発新産業創出基金事業  
(令和4年度第2次補正予算988億円) の中で実施  
※R6.9 公募開始、R7.1頃 活動開始予定

- **ビジネス構想を持つ事業化人材**が、起業経験等を有する**メンターからの指導等**を受けながら、自らが描くビジネス構想を実現させる**大学等の技術シーズ探索と、研究者との共同によるビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進**し、次フェーズのグラント獲得・起業を目指す



プログラムオフィサー  
(本プログラムの取りまとめ)  
東大IPC 古川 尚史氏



メンター  
株式会社サイフーズ 秋枝 静香氏 (左)  
株式会社アストロスケールホールディングス 岡田 光信氏 (真ん中)  
京都フュージョニアリング株式会社 長尾 昂氏 (右)  
など合計10名

### 3. 「未踏事業」の横展開について (④NEDO)

進捗

開拓コース：2023年35件、2024年51件採択  
躍進コース：2023年28件、2024年24件採択

KPI

最終的には大学発スタートアップ数を  
2027年度に5,000社以上とすること。

- 世界で戦えるディープテックスタートアップの創出には技術シーズを基にした勝てるビジネスを構想推進することができる優れた起業家の発掘育成が鍵。
- こうした起業家の発掘育成に向けて、NEDOが、技術シーズを活用した事業構想を持つ研究者等に対して、研究開発や市場調査支援、起業事業経験者等によるメンタリングの実施等の起業支援を実施。
- 未踏事業を参考にし、ディープテック分野の若手人材の発掘育成や卒業性コミュニティの構築にも重点をおいて取組を実施。地方の人材発掘育成にも取り組み、ディープテックスタートアップの裾野の拡大を図る。

(提供するプログラム)

#### 若手人材等の発掘事業 (開拓コース)

(支援金額：最大300万円。個人、チームを対象。)

- ✓ 技術やそれに基づくアイデアを、ビジネスモデルなどの具体的な形にすることを後押しする事業 (起業を要件とせず、若手を中心に採択)
- ✓ 活動費支援で、アイデアに関する研究開発や検証が自由に可能
- ✓ 事業開発に詳しい支援人材が相談役となって、活動を全面的に支援
- ✓ ビジネスモデルの作り方などに関する研修を通じて、技術面以外のスキルアップが可能

※2023年度は**35件**採択 (131件の応募あり) / 2024年度は**51件**採択 (91件の応募あり)

#### 研究者等の起業家育成事業 (躍進コース)

(支援金額：最大500万円または最大3000万円※。個人、チーム、法人を対象。)

※VCからの投資意向表明がある場合

- ✓ 具体的な技術シーズをもとにしたビジネスモデルを有する方向けにビジネスモデルをブラッシュアップし、起業や資金調達の実現を目指すコース (起業することを前提とした、幅広い年齢層の者を採択)
- ✓ 試作品の開発等の研究開発支援
- ✓ ビジネスモデルのブラッシュアップや市場調査支援
- ✓ 起業事業経験者等による起業に向けたメンタリングや弁護士会計士等の専門家による個別の助言

※2023年度は**28件**採択 (142件の応募あり) / 2024年度は**24件**採択 (165件の応募あり)

- ✓ 両コース、事業終了後も活用できるネットワークの充実を図るため、卒業生コミュニティの構築に向けた取組を実施
- ✓ また、顕著な実績を持つディープテックスタートアップの起業家やディープテックスタートアップに深い支援経験を持つ方々が、事業全体への助言アドバイスをを行い、サポート。

#### 【企業家】



出雲 充  
(株)ユーグレナ  
代表取締役社長



吉野 巖  
マイクロ波化学(株)  
代表取締役社長 CEO

#### 【支援者】



東 博暢  
(株)日本総合研究所  
プリンシパル



潮 尚之  
ITPC  
代表



尾崎 典明  
S factory 代表  
(一社)TXアントレプレナー  
パートナーズ 副代表理事

## 4. 地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備

令和6年度第1次補正予算額 30億円

- 地域大学の持つ研究成果を新産業の創出につなげ、地域経済の活性化・地方創生につなげる。
- そのため、地域大学の研究成果を事業化するためのインキュベーション施設や企業との共同研究施設等を整備し、大学を核とした産業集積を実現することで、地方における産学官金連携の強化、スタートアップやイノベーションによる新産業の創出に貢献することを目指す。

### 事例：広島大学における拠点整備（令和4年度補正で措置した例）

#### 広島大学 デジタルものづくりイノベーション拠点

地域産業の喫緊の課題である「競争力のあるEV（電気自動車）」を確立するため、電費向上に資する電池パックの研究開発を行う共同実験施設等を整備。



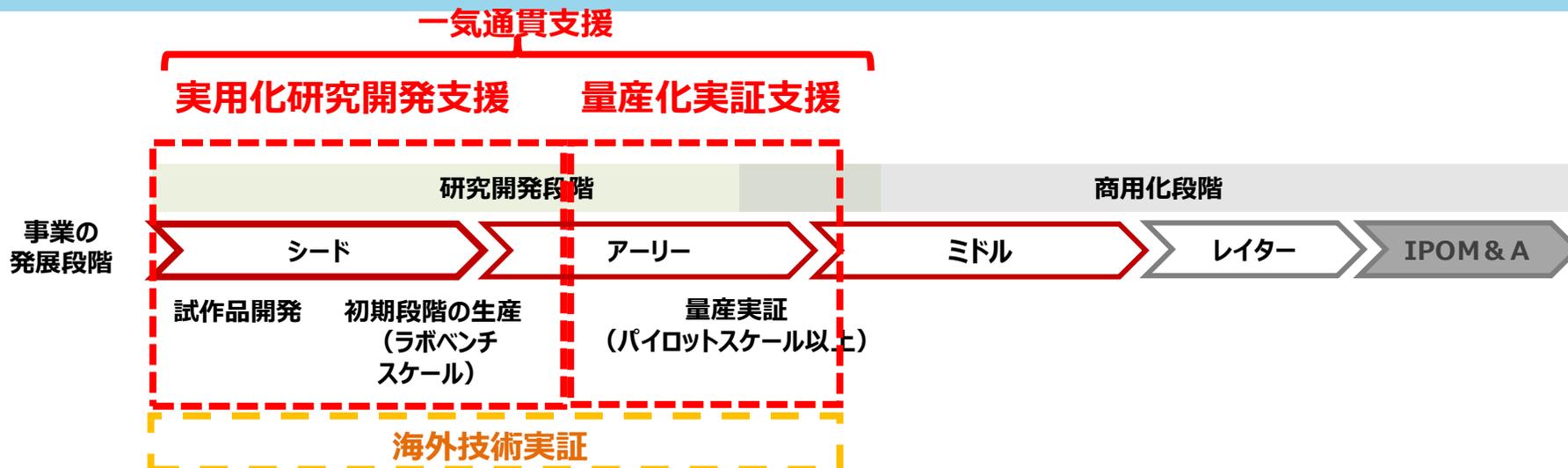
# 5. ディープテックスタートアップ支援事業 概要 (事業費1,000億円、NEDOに基金造成)

**進捗**  
2024年末時点の採択実績74件  
(累計)

**KPI**  
支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合等を5割にする。

- 「**実用化研究開発支援**」事業： 試作品の開発や他社等との**共同研究開発**を実施するとともに、**研究開発の成果を活用したF/S調査の実施、生産技術開発**等を支援。
- 「**量産化実証支援**」事業： **量産化実証に向けた生産設備検査設備等の設計製作購入導入運用費用**（安定的に稼働するまでの試運転や製品評価に係る諸費用を含む。）やこれらの**設備等を設置する建屋の設計工事費用**を支援。
- これらの事業を一気通貫で行う「**一气通貫支援**」や、**相手国政府機関等との協力の下で行う海外展開のための「国際共同研究開発事業」、海外の市場規制等に適合するための研究開発や調査費用、現地での技術サービス拠点の設置費用、現地での製品サービス実証に要する費用等の一連の海外展開事業**を支援する「**海外技術実証**」も実施。
- 事業性の担保のため**VCとの連携**を重視する。また、**長期弾力的な支援とSG（ステージゲート）審査の組み合わせ**により、効果的な支援を行う。

第1回公募:2023年8月採択（23件採択） 第2回公募:2023年12月採択（17件採択）  
 第3回公募：2024年3月採択（15件採択） 第4回公募:2024年9月採択（12件採択）  
 第5回公募:2024年12月採択（7件採択）



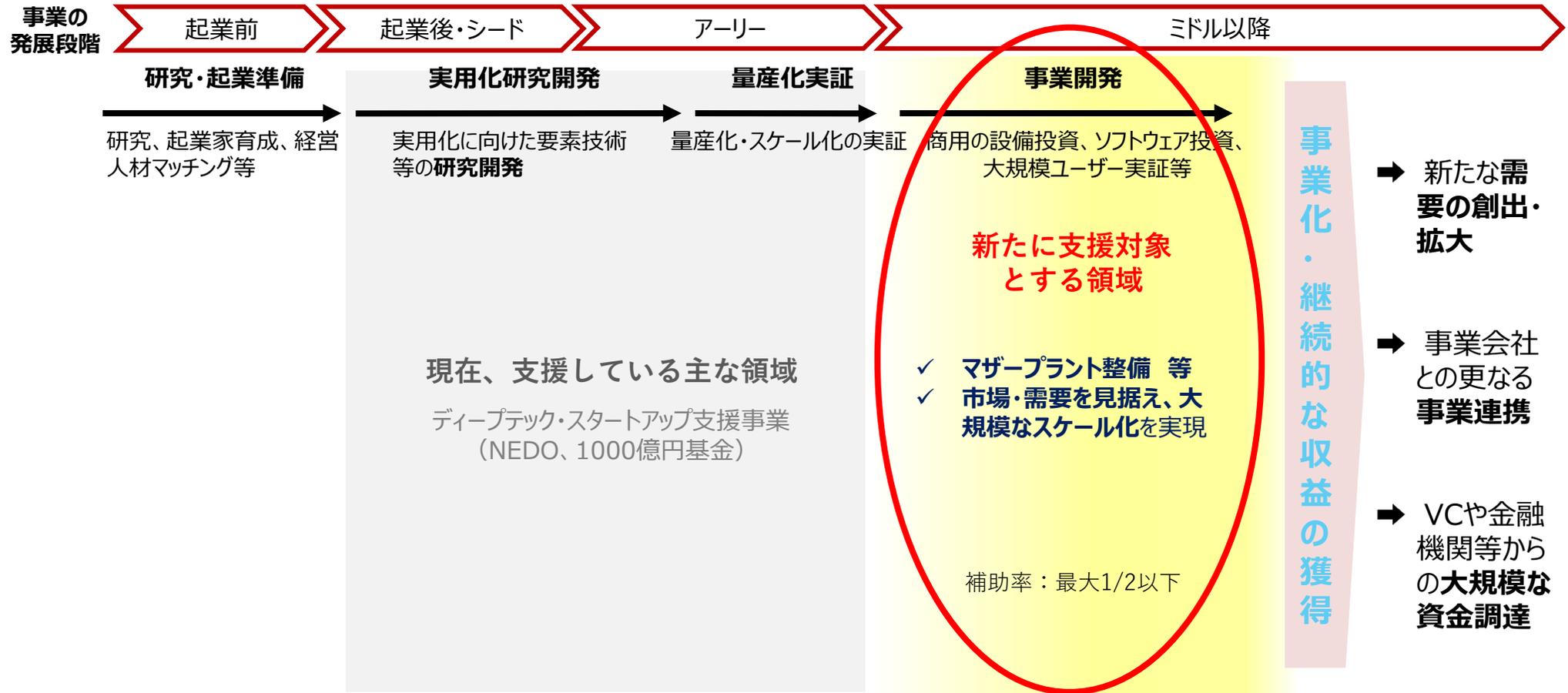
※なお、経産省で執行するSBIR指定補助金等事業も、ディープテックスタートアップ支援事業の中で併せて実施。

# 5. ディープテックスタートアップへの事業開発支援事業 概要 (事業費約76億円、NEDOに交付金として措置)

## KPI

支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合等について、6割を目指す。

- 事業の拡大に向けた一定の研究開発（要素技術に係る開発や、量産技術の実証等）を終えたディープテック・スタートアップが、その成果を事業化するために行う**設備投資等の事業開発活動を支援**。



# 6.創薬ベンチャーエコシステム強化事業

令和4年度補正予算額：3,000億円（令和3年度補正予算：500億円）

進捗

2024年末時点の採択実績（累計）  
認定VC：28社 創薬ベンチャー：26社

KPI

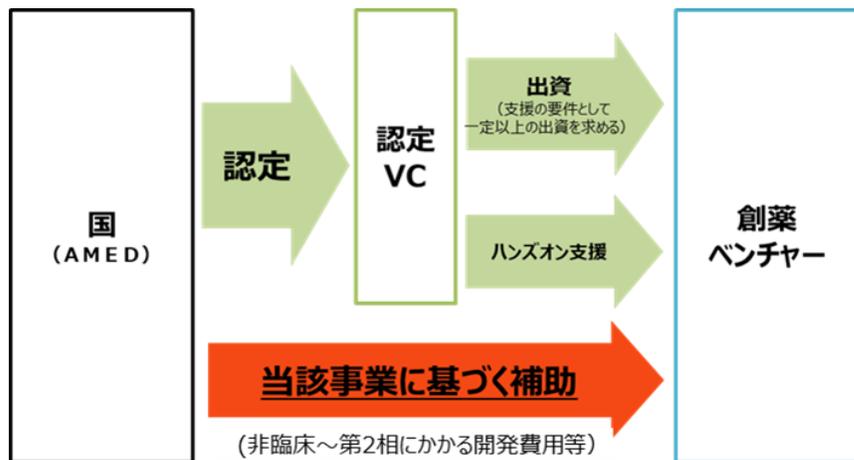
創薬ベンチャーの採択件数70件

- 創薬ベンチャーの資金調達が困難な非臨床、治験第1相・第2相を対象に、VC出資額の2倍相当の治験費用を支援。
- これまでに認定VCの公募を4回実施し28社、創薬ベンチャーの公募を6回実施し26社を採択。
- 認定VCについては、第5回の公募を令和6年10月28日～11月27日にかけて実施。令和7年3月に採択結果を公表予定。
- 創薬ベンチャーについては、第7回の公募を令和6年10月28日～11月27日にかけて実施。令和7年3月に採択結果を公表予定。

## 事業スキーム

VCの出資を条件に、  
民間出資1に対して2倍までの範囲で補助

⇒治験費確保の円滑化 + 更なる民間資金の呼び水に



## 認定VC

<第1回認定VC> 8社

- ・ (株)ファストラックイニシアティブ
- ・ Remiges Ventures, Inc.
- ・ 三菱UFJキャピタル (株)
- ・ Catalys Pacific LLC
- ・ 東京大学協創プラットフォーム開発 (株)
- ・ DCIパートナーズ (株)
- ・ NEWTON BIOCAPITAL PARTNERS
- ・ 京都大学イノベーションキャピタル (株)

<第2回認定VC> 9社

- ・ D3合同会社
- ・ Eight Roads Capital Advisors Hong Kong Limited
- ・ Impresa Management LLC
- ・ JIC VGI (株)
- ・ MP Healthcare Venture Management, Inc.
- ・ Saisei Ventures LLC
- ・ 大阪大学ベンチャーキャピタル (株)
- ・ ジャフコグループ (株)
- ・ (株)東京大学エッジキャピタルパートナーズ

<第3回認定VC> 6社

- ・ ANV Management, LLC.
- ・ Astellas Ventures Management, LLC.
- ・ Beyond Next Ventures株式会社
- ・ DBJキャピタル株式会社
- ・ Taiho Ventures, LLC.
- ・ みやこキャピタル株式会社

<第4回認定VC> 5社

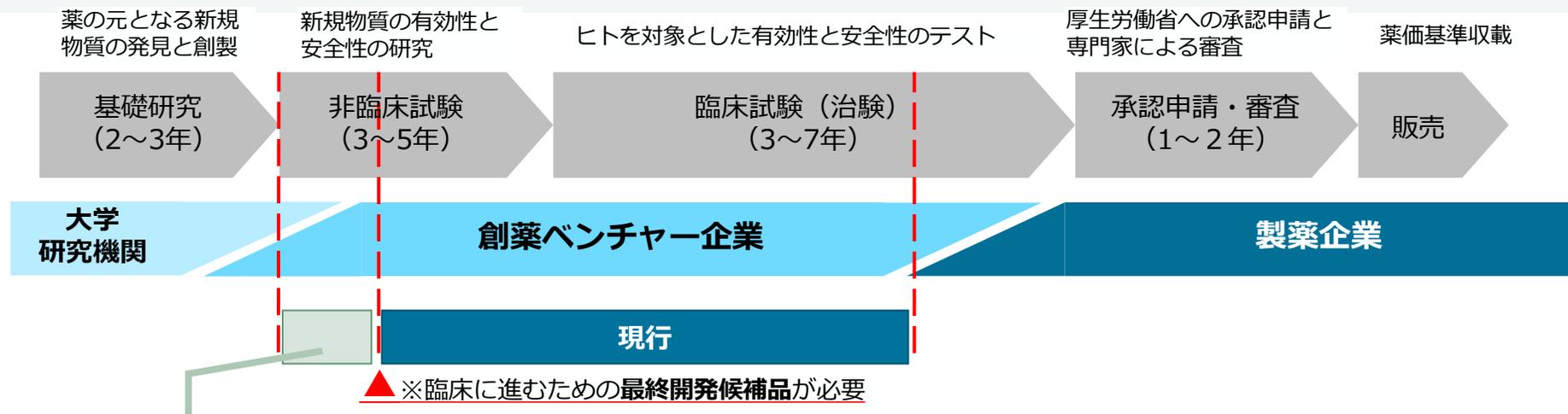
- ・ 4BIO Partners LLP
- ・ ANRI株式会社
- ・ Eisai Innovation, Inc.
- ・ 株式会社慶應イノベーションイニシアティブ
- ・ 大鵬イノベーションズ合同会社

## 第6回創薬ベンチャー公募の採択結果

実施機関名	リード認定VC
株式会社ジェクスヴァル	三菱UFJキャピタル
Red Arrow Therapeutics株式会社	Beyond Next Ventures
reverSASP Therapeutics 株式会社	ファストラックイニシアティブ
シノビ・セラピューティクス株式会社	Impresa Management
タイプライター T X 合同会社	ANV Management

## 【参考】創薬ベンチャーエコシステム強化事業の弾力化

- 臨床に進むための段階の資金需要を満たすべく、認定VCによる一定以上の出資を条件として、アーリーステージへの支援を行う。
- 厚生労働省や文部科学省の事業で開発支援しているシーズを、創薬ベンチャーエコシステム強化事業による治験費用の支援へとつなげ、**政府全体で、医薬品を生み出す創薬ベンチャーの成長に資するバックアップを行っていく。**



### ■ アーリーステージへの支援

臨床に進むための段階の資金需要を満たすべく、**最終開発候補品を特定するまでの非臨床試験**についても補助対象に加える。

- バイオ医薬品や再生医療等製品において最終開発候補品を特定するまでの難度の高さに鑑み、非臨床試験について、認定VCから出資を得ていることを要件に、最終開発候補品を特定するための研究開発資金を新たに補助対象とする。
- **リード認定VCによるハンズオン支援及び一定以上の出資**（最低規模は1億円）を必須要件とする。
- 支援終了案件の**現行スキームへのシームレスな移行**が可能となるように制度を整備。

## 7.GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

### ■ 概要

- 技術及び事業の確立までに多くの課題を抱えるGX分野のディープテック・スタートアップ等を対象に、創業前段階から事業拡大段階において、研究開発や設備投資等を始めとする起業・事業成長に必要な支援を複数年度にわたって実施する。その際、GXリーグとの連携による需要開拓も一体的に実施していく。

### ■ 支援内容

- スタートアップの事業のステージに応じて支援事業を展開。
  - **実用化研究開発支援：**  
初期の研究開発や試作品の開発を支援（最大4年・補助率2／3以内）。海外での技術実証や事業会社との連携の計画がある場合には補助上限を拡大。  
（シード期支援） 補助上限：原則3億円（最大5億円）（アーリー期支援） 補助上限：原則5億円（最大10億円）
  - **量産化実証支援：**  
事業をスケールさせるための量産化技術などの研究開発を支援（最大4年・補助率2／3以内）。事業会社との事業連携（共同研究、調達、販路開拓等）に係る覚書等を得ていることが要件。  
補助上限：25億円

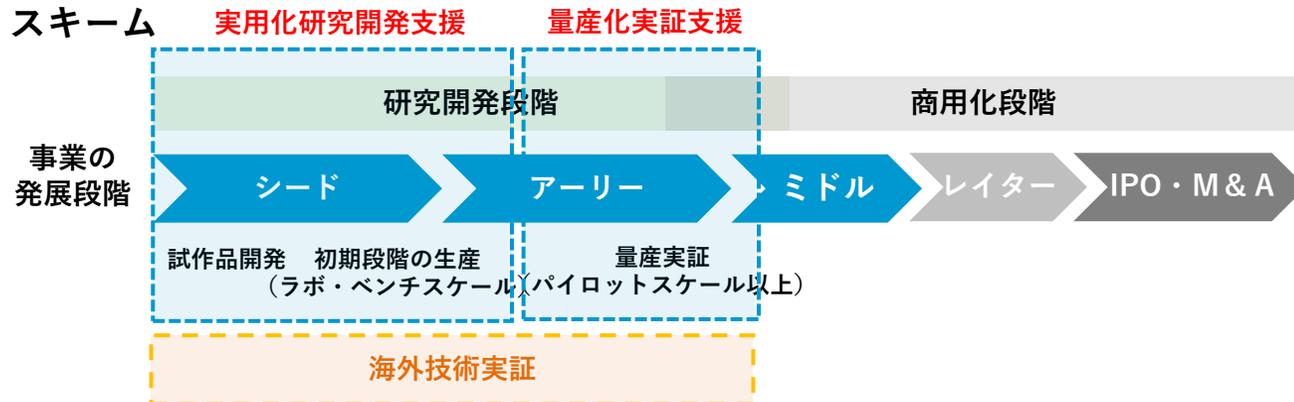
### ■ 実績

- 第1回公募：5件採択（令和6年9月）
- 第2回公募：4件採択（令和6年12月）
- 第3回公募：審査中
- 第4回公募：公募中

### ■ ツールを使うまでの流れ

- 年4回程度公募を実施。  
次回公募締切りは3月上旬を予定。

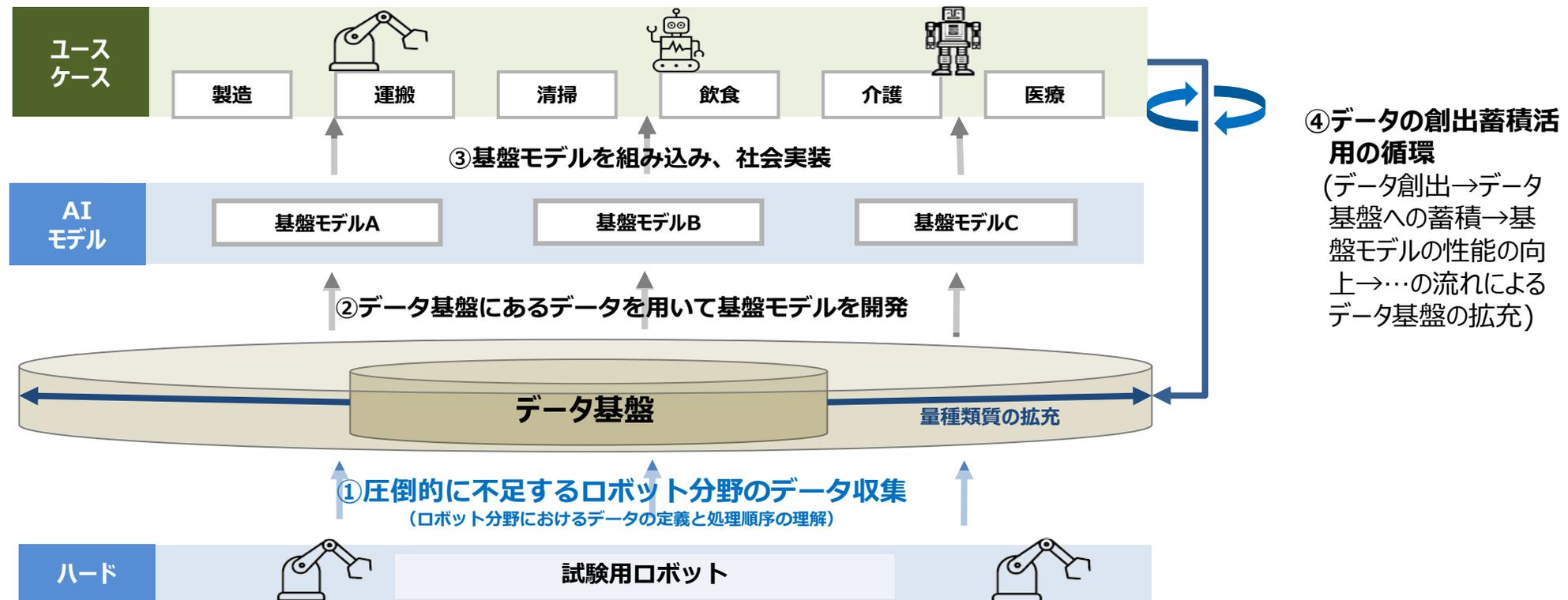
### ■ スキーム



## 8.AI基盤モデル開発

### ロボティクス分野におけるデータエコシステム構築とAI開発の促進

- 言語や画像分野と異なり、ロボット分野における汎用的なAI開発は世界でもまだ進んでいない状況。
- 試験用ロボットを用いてデータ収集し、それを用いて**基盤モデルを開発し、ロボットに組み込み、新たにデータを収集し、基盤モデルの性能向上につなげる循環を構築する。**



# 9. 医工連携グローバル展開事業

令和7年度予算案額 14億円（新規）

## 事業目的・概要

### 事業目的

「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更）の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。

高度な「ものづくり技術」を持つ中小企業や先端的なシーズ等を持つスタートアップが行う革新的な医療機器開発を支援し、我が国のみならず世界中の医療現場で活用される医療機器の開発を目指す。また、医療機器開発に必要な薬事規制等の知識における伴走支援のみならず、国際展開に向けて必要な支援を行うことで、国内の医療機器産業の活性化にもつなげていく。

### 事業概要

国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、以下の取組を実施する。

【1. 研究開発事業】米国をはじめとする国際展開を見据えた医療機器開発を行う中小企業やスタートアップに対して非臨床、臨床研究・治験フェーズ等を対象に開発支援を行う。

【2. 国際展開伴走支援事業】研究開発事業の効果を高めるために、薬事等の課題や、米国をはじめとした国際展開に関する規制等の課題に対応する観点から、専門家による伴走支援等を行い、切れ目ない支援を実施する。また、日本発革新的医療機器の実用化、グローバル展開を実現に向け、大手企業と国内スタートアップの連携強化を促進する環境の構築を行う。

【3. グローバル進出拠点事業】医療機器開発エコシステムの核となる地域連携拠点到医療機器開発における専門的知識を有する事業化人材等を配置し、地域に点在するシーズとニーズのマッチングの推進やグローバルスタンダードな治療に活用されることを見据えた医療機器開発の事業化の促進を図ることを目的として、中小企業及びスタートアップに対する開発支援を行う。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 進捗

### 成果目標・事業期間

令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、短期的には本事業による助成終了後、5年経過した時点で採択課題の30%以上の製品について国内上市することを目指す。長期的には本事業による助成終了後、8年経過した時点で採択課題の30%以上の製品について海外上市することを目指す。

# 10.大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

KPI

調達を見据えた事業計画の策定や初期的な調達が30%以上実施されることを目指す。

## ① 調達拡大に向けた機運醸成・コミュニティの形成

### ■ 概要

- スタートアップ調達の機運を醸成し、調達拡大を加速的・持続的に進めるためには、調達に関わる様々な主体によるコミュニティの形成が必要。
- モデル契約の普及やマッチングの提供等を官民協同で行い、ネットワークを拡大。

### ■ スキーム

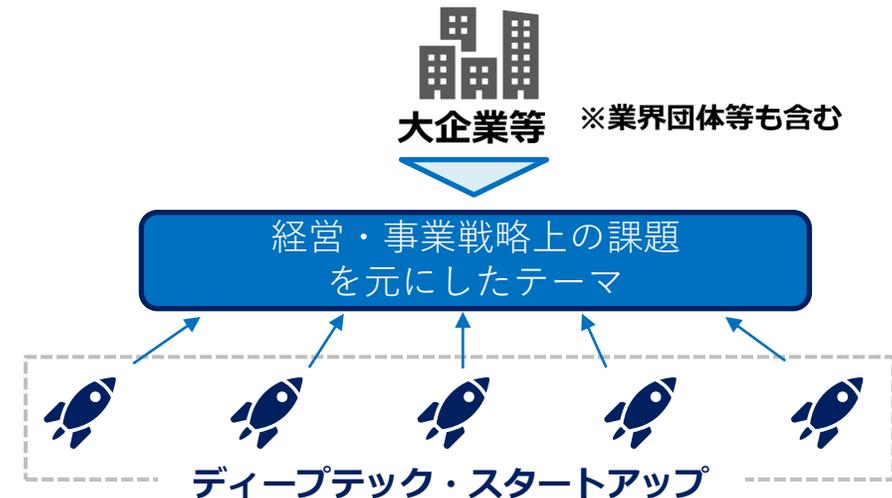
- ネットワーキングイベントの開催
- 調達モデル契約や事例の提示
- 勉強会・研修の実施
- 情報発信



## ② 大企業連携・調達の加速化支援事業

### ■ 概要

- 大企業の経営・事業戦略上の課題をスタートアップが解決できると中長期的な調達に繋がる一方、大企業には“課題解決に繋がる技術・事業を有する社を十分に探索できない”、“可能性のあるスタートアップがいても、コストやリスクを考えると関係構築に踏み切れない”といった壁が存在。
- 既存予算事業も活用しつつ、大企業等の中長期的経営・事業戦略課題についての整理や、そうした課題の解決に資するスタートアップを支援し、望ましい連携・調達の事例を創出する。



# 中小機構によるベンチャーファンド等へのLP出資

**進捗** 出資先数 241ファンド  
出資約束額 3,197億円

- 1998年度より、国内リスクマネー市場への資金供給促進（呼び水）を目的として、中小企業の起業、新事業展開等を促進するVCファンド等へのLP出資を実施。
- これまでに、241件のベンチャー型ファンドに対して3,197億円の出資約束を行い、出資先ファンドの投資先企業では、308社が国内新興市場等へのIPOを実現。また、IPOした機構出資ファンド投資先企業のなかで、時価総額1,000億円を超える会社も10社以上にのぼる。（2024年3月末時点）
- 2023年度には、国内のスタートアップのグローバルマーケットへの展開を促進させること等を目的に2022（令和4）年度補正予算で200億円措置した「グローバルスタートアップ成長投資事業」において、グローバルVCファンド等への2件の出資を実施。また、2024年6月には、若手キャピタリスト育成を目的に、「若手キャピタリスト育成型ファンドオブファンズ」制度を創設し、ファンド運営者の募集を開始した。

## 中小機構のベンチャー型ファンドへの出資実績

- 出資先数 241ファンド
- 出資約束額 3,197億円

## 出資先ベンチャー型ファンドの実績

- 投資額 6,996億円
- 投資企業数 6,015社
- IPO数 308社

※ 2023年度末時点実績

## 出資先ファンドの投資先IPO事例

□ 時価総額1,000億円以上

※□は各社HPより

and more..

- 「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、2023年1月、産業革新投資機構（JIC）の子会社であるVGI\*が運用する2号ファンドを設立(ファンドサイズ2,000億円)。2024年3月末時点で**18件63.9億円の投資を実行**。  
また、セカンダリーマーケットや上場済みスタートアップに対する資金供給を行う**JIC VGIオポチュニティファンド1号(400億円)を2023年9月に設立し、2件120億円の投資を実行**。  
\*VGI：VENTURE GROWTH INVESTMENTS。JICグループのベンチャーキャピタル。
- 民間ベンチャーキャピタル(VC)に対して、2024年11月末時点で**累計41件1,749億円を出資約束**。また国内VCやスタートアップとの連携強化等を目的として、**海外VCへの出資も実施**。
- なお、令和6年度補正にて、「地方の大学発スタートアップ等へのリスクマネー供給」として**産業投資105億円を計上**。  
また、令和7年度財政投融資計画案においても、スタートアップへの投資を含むリスクマネー供給を行うため、**産業投資800億円を措置予定**。

## JICグループによるスタートアップに対する投資概要

	投資件数	投資額
JIC VGF 1号	47件	約758億円
JIC VGF 2号	18件	約64億円
JIC VGI オポチュニティファンド	2件	約120億円

(2024年3月末時点)

	ファンド数	出資約束額
JICから民間VCへのLP投資 (2024年11月末時点)	41件	1,749億円

出典：産業革新投資機構 記者会見資料（2024年12月18日）  
：JICグループの投資活動について（2023年度）

## 2023年度以降のLP出資先（PEファンド除く）

★海外VC

投資先ファンド	億円/ M米ドル	投資先ファンド	億円/ M米ドル
Vertex Ventures (SG) SEA V LP ★	30M米ドル	Atomico Venture VI SCSp ★	20M米ドル
JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	400	RGCM1号投資事業有限責任組合	18
みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	20	MPI-3号投資事業有限責任組合	30
Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合	49	Spiral Capital Japan Fund 3号投資事業有限責任組合	30
KII3号インパクト投資事業有限責任組合	30	Headline Asia V, L.P.	27M米ドル
AN Venture Partners I, LP	30M米ドル	Transpose Platform BOV II, L.P. ★	30M米ドル
DBC1号投資事業有限責任組合	28	BEE ACCELERATE FUND2 LP	30M米ドル
Atomico Growth VI SCSp ★	30M米ドル	Abies Ventures Fund II 投資事業有限責任組合	15

# 公共調達促進

## 進捗

創業10年未満の中小企業契約  
比率**1.39%** (1,526億円)  
(2023年度実績)

## KPI

国・関係機関が創業10年未  
満の中小企業から調達する物  
件・工事・サービスの契約比  
率：**0.83%**(777億円)  
(2020年度実績)

可能な限り早期に創業10年  
未満の中小企業の契約比率  
を**3%以上** (3,000億  
円規模) への拡充を目標

- 官公需法に基づき、閣議決定した令和6年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、スタートアップに係る取組を盛り込んだところ。
- 各府省等において、これらの取組を着実に実行し、公共調達におけるスタートアップからの調達拡大を図り、新規中小企業者\*との契約目標比率3%の達成を目指す。

※新規中小企業者：創業10年未満の中小企業・小規模事業者。スタートアップが含まれる。

## 令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について（令和6年4月19日閣議決定）

### □ 新規中小企業者\*向け契約目標（比率）

比率：3%以上

### □ スタートアップに係る取組

#### ① 公共調達への参画を促進、拡大するための措置の活用

国等は、令和6年3月に改正した、政府調達（公共事業を除く。）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用を努める。

#### ② スタートアップと行政機関との連携拡大を目指した取組の継続

内閣府は、機動性のあるスタートアップの新技术による社会・行政課題の効率的な解決と公共調達を活用したスタートアップの育成を目指したピッチイベント「マッチングピッチ」を実施する。（内閣府CSTIが令和5年度から継続実施）

#### ③ スタートアップ等から優先的に調達を行う措置の検討

内閣府及び経済産業省は、スタートアップ等が有する高度かつ独自の新技术について、政府の調達ニーズに合わせて随意契約を可能とする柔軟な調達の仕組みを創設する等、スタートアップ等から優先的に調達を行う措置を検討。

# (参考) 資金調達額の推移

## 国内スタートアップの資金調達額

